





## 水道研究座談会 IT導入・活用編

(5面から)

その後、即時処理の必要性などが明らかになったため、平成14年に現行の水道料金ネットワークシステムへと再構築しました。このシステムは約70万万円のお客さまを対象に、ハンディターミナルを用いた検針や使用料量のお知らせ、収納まで一連の業務情報を集約管理するとともに個人情報の保護に留意しながらアルタイム処理を活かして関係部署間の連携を強化することで、お客様サービスの向上と効率的な業務運営につなげています。

検針については先ほどお話を出ましたが、平成22年度から約5万7000件の検針困難箇所を対象にモバイル検針の導入を開始しました。また、今年3月に策定した25年度を計画期間とする次期経営計画の中では、1戸建ても対象としたモバイル検針の面的拡大、インターネットを利用した検針票等の電子化による情報提供、クレジット度払いの導入など取り組んでいく予定です。

